

令和 2 年 7 月 8 日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究(B)（特設分野研究）

研究期間：2014～2019

課題番号：26310102

研究課題名（和文）外国人住民の文化的多様性を考慮した高齢期ライフプラン作成のための協働実践型研究

研究課題名（英文）A Community-based Participatory Research for Making an Elderly Life Plan Considering the Cultural Diversity of Foreign Residents

研究代表者

結城 恵（Yuki, Megumi）

群馬大学・大学教育・学生支援機構・教授

研究者番号：50282405

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、定住化あるいは帰化を予定する外国人住民が、日本で安全に安心して高齢期に備えるライフプランを設計し実践できるように、関係者による協働型実践研究（Community-based Participatory Research、以下CBPRと記す）を導入することにあった。研究対象とする地域は、外国人住民が集住する群馬県内のA市で、比較社会学の観点から、外国人住民の視点に立った「高齢期」の理解を図り、文化的・社会的多様性を考慮したCBPR実践を展開する過程を記述することで、外国人住民の日本における「高齢期」の備えに必要な、人的多様性を考慮した社会システム構築のあり方を考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

CBPR実践の結果、参加者の意識が、【情報収集・理解の段階】日本での生活習慣の情報収集につとめ、日本でのやり方を理解し、実践してみようとする段階 【振り返り共有の段階】日本でのやり方を自分の経験と照合し、その経験を他者に共有しようとする段階 【文化融合表現の段階】日本でのやり方を自分の生活スタイルに融合させ、それを表現使用とする段階 【主体的社会参画の段階】生活者として社会に参画しようとする段階が確認された。本研究により、異文化社会で高齢期を生きる生活者の自己実現モデルの一形態を抽出することができた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to help foreign residents who plan to settle or naturalize to design and implement a life plan in Japan that is safe and secure in preparation for the elderly age. This was to introduce a Community-based Participatory Research (hereinafter referred to as CBPR). The area to be researched is A city in Gunma prefecture, where foreign residents live, and from the perspective of comparative sociology, we will try to understand "age" from the viewpoint of foreign residents, and By describing the process of developing CBPR practice that takes diversity into account, we considered the ideal way of constructing a social system that takes into account human diversity, which is necessary for the preparation of the "elderly age" of foreign residents in Japan.

研究分野：教育社会学、質的研究、多文化共生

キーワード：ネオ・ジェロントロジー CBPR 外国人住民 高齢期

1. 研究開始当初の背景

「高齢期に備える」ことへの中高年者の意識や行動について、内閣府(2007,1996)及び、厚生労働省(2012)など政府による実態調査が行われている。これらの調査により、中高年者は、退職後も健康で働く意欲が高いが、4人に3人が高齢期の生活に不安を感じており、不安の主な理由は「健康」「収入」「介護」にあることが明らかにされた。先行研究は、これらの不安が中高年女性(川口2012,泉川ら 2011)、退職移行過程にある中高年(西田ら 2006)に焦点をあて、高齢期への不安意識が、向老意識と現状認識との狭間で増幅されていく実態を浮き彫りにした。一連の研究は、中高年が高齢期に備える情報を把握し実践に移す「環境」を整備する必要性を示唆している。

従来の研究は、主として日本人住民を対象として知見を構築してきた。一方で、わが国には平成 24 年末現在で 203 万人の在留外国人がいる。平成2年の出入国管理及び難民認定法改正以降、労働目的の南米系日系人の流入が急増し、外国人集住地域が存在するようになった。リーマンショックや東日本大震災等の影響により、入国者数、外国人登録者数とも平成21年れは前年からの減少が見られるものの、中長期的に滞在する外国人数は依然として多い。また、在留年数が 10 年を超え、定住、永住、帰化を考える者も増加している。これらの在留外国人が日本で高齢期を迎えるとなると、言葉、制度、文化の壁があり十分な備えができず、将来的には生活困窮者となる可能性もある。外国人の生活保護受給者が過去5年間増加したが(外務省 2011)、老後の備えができない外国人住民がその対象者として加わることも予想される。以上のことから、中高年が高齢期に備える情報を把握し実践に移すための環境の整備は、外国人住民に対しても必要不可欠となる。

2. 研究の目的

本研究では、定住化あるいは帰化を予定する外国人住民が、日本で安全に安心して高齢期に備えるライフプランを設計し実践できるように、外国人住民が集住する北関東地域にある外国人集住都市のひとつである A 市において、外国人住民、日本人住民、関係者による協働型実践研究(Community-based Participatory Research、以下CBPRと記す)を導入するものである。その主たる特徴は、比較社会学の観点から、外国人住民の視点に立った「高齢期」の理解を図り、文化的・社会的多様性を考慮したCBPR実践を展開することにある。

本研究で進めるCBPR実践のアウトカム評価及びプロセス評価により、人的多様性に配慮した高齢期ライフプラン作成のためのCBPRの成果と課題、および方向性を明らかにする。その知見に基づき、今後その要請が高まることが予想される、「高齢期」の外国人住民へのソーシャルワークについて、必要となる人的多様性の配慮の視点とその視点に基づくネットワーク構築の方法及び具体的な支援の方

策を構築することをめざそうとするものである。

3. 研究の方法

まず、A市における CBPR 導入に必要となる3つの実態調査を実施した。これらの調査(外国人住民の高齢期の備えに関する文献調査、②A市及びその近隣に居住する外国人住民10名へのインタビュー調査、③外国人住民を対象とした生活実態調査(アンケート調査:有効回収数169票。776票配布。有効回収票21.8%)に基づき、CBPR実践を計画し、生活者として「高齢期に備える」外国人住民が求め、地域関係者も必要とするテーマを設定し、CBPR実践を展開した。6年間で設定したテーマは16種類、開催した実践は69回、参加人数は総計494人(外国人住民340人、日本人住民154人)となった。

4. 研究成果

CBPR実践としては、次の2つの段階の実践を展開した。

第1段階 日本で過ごす「高齢期」の備えを学ぶ

まず、日本での高齢期に備えるためのライフプランとして、①マネー・プラン、②ケア・プラン、③地域交流プランを設定し、外国人住民が主体的関心をもって継続的に学習する地域日本語教室を CBPR 実践として企画・展開した。実践後は、(a)「外国人が参加したくなる又は参加しやすい」テーマであったか、(b)学習者にとって学びやすい教材になっていたか、(c)指導者にとって伝えやすい指導書になっていたか、(d)高齢期生活支援関係者にとって伝えて欲しい内容であったか、(e)学習者の文化的・社会的な多様性に配慮した方が学習効果が上がる点は何か、の5つの視点から検証した。また、これらのテーマに対する興味・関心が、ベトナム、フィリピン、中国、パルー・ブラジル等のエスニックグループによりどのような違いが生まれるのかを検証した。

第2段階 外国人住民が自己実現を通して「高齢期」の生きがいを見つける

外国人住民に、地域の観光関係者と協働で築く「観光日本語」の創出の担い手となる活躍の場を提供した。具体的には、①観光関係者のための「観光日本語講座」(日本語をツールとして訪日外国人と意思疎通を図る方策を考え実践するための講座)と、②地域の外国人財のための「観光日本語教室」(自らの得意分野を活かして日本語で観光インバウンド活性化に貢献するための日本語教室)を実施した。このことにより、観光関係者と地域の外国人財が、訪日外国人を受け入れる地域の

一員として、言語・文化の相互尊重を前提とした日本語での観光インバウンド活性化に貢献できるようにした。

そして、その後の生活においても同様の意思疎通が日常的に進められるよう、意識を高めた。さらには、生活者としての外国人に、地域での生き甲斐につながる実践を構築した。

以上の、2段階でのCBPR実践の結果、参加者の意識が、【情報収集・理解の段階】日本での生活習慣の情報収集につとめ、日本でのやり方を理解し、実践してみようとする段階→【振り返り共有の段階】日本でのやり方を自分の経験と照合し、その経験を他者に共有しようとする段階→【文化融合表現の段階】日本でのやり方を自分の生活スタイルに融合させ、それを表現使用とする段階→【主体的社会参画の段階】生活者として社会に参画しようとする段階が確認された。本研究により、異文化社会で高齢期を生きる生活者の自己実現モデルの一形態を抽出することができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 結城恵	4. 巻 8(1)
2. 論文標題 多文化共生の課題と多文化共生推進士養成の取組	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 文化看護学会誌	6. 最初と最後の頁 16-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 結城恵	4. 巻 111号
2. 論文標題 人と人との間にある「暗黙の前提」を問い直す：外国人も活きる社会の実現のために	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 季刊『家計経済研究』	6. 最初と最後の頁 46-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 結城 恵	4. 巻 675号
2. 論文標題 転換期にある在日外国人政策－多文化共生政策からダイバーシティ政策の転換に求められる視座－	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 地方自治職員研修	6. 最初と最後の頁 26-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大和啓子・渡部真由美・結城恵	4. 巻 14
2. 論文標題 定住を希望する外国人生活者向けマネープラン教材の開発と試用	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 群馬大学国際教育・研究センター論集	6. 最初と最後の頁 確認中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 結城 恵
2. 発表標題 地域日本語教室におけるコーディネーターの役割に関する一考察
3. 学会等名 異文化間教育学会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 結城 恵
2. 発表標題 教育ワークショップ「安心して日本に住み続けるための日本語教室」
3. 学会等名 文化看護学会 第7回学術集会
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	林 大樹 (Hayashi Hiroki) (70180974)	一橋大学・大学院社会学研究科・特任教授 (12613)	
研究分担者	佐藤 由美 (Sato Yumi) (80235415)	群馬大学・大学院保健学研究科・教授 (12301)	
研究分担者	大和 啓子 (Yamato Akiko) (60640729)	群馬大学・国際センター・講師 (12301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	井出 成美 (Ide Narumi) (80241975)	群馬大学・保健学研究科・准教授 (12301)	
研究分担者	俵山 雄司 (Tawarayama Yuuji) (30466685)	群馬大学・国際教育・研究センター・講師 (12301)	
研究分担者	岩瀧 大樹 (Iwataki Daijyu) (30615662)	群馬大学・教育学部・准教授 (12301)	